

I 調査の概要

1 調査目的

熊本県では、平成14年度に「熊本県スポーツ振興計画」を策定し、様々な施策に取り組んでいる。平成22年度には、この振興計画の見直しに取り組む必要があることから、今回県民のスポーツに関する意識・活動状況を把握し、これまでの政策評価及び今後の施策立案の基礎資料とするために本調査を実施する。

なお、調査項目は現計画の見直しの基礎資料とした平成18年度のアンケート調査の項目を原則採用し、一部に新規設問を入れる。

2 調査の概要

(1) 調査対象 : 県内在住の満20歳以上の男女

(2) 標本数 : 4,000

(3) 標本の抽出方法

- ① 県教育事務所管轄ごとに県内を10ブロックに分け、年齢別人口比率(14歳以下、15~64歳、65歳以上の3区分)及び産業別人口比率(1・2・3次産業)がブロック全体と最も類似した市町村を選出し、これに熊本市を加えて11の対象団体(市町)を選定。
- ② 地域ブロック等の人口比により標本数4,000を按分し、対象市町ごとの標本数決定したうえで、対象市町の住民基本台帳に基づき調査対象者を無作為抽出。

地域ブロック	圏域人口	構成比	標本数	調査市町	(参考) 平成19年度調査市町
熊本	668,021	36.68%	1,467	熊本市	熊本市
宇城	139,939	7.68%	307	宇城市	宇城市
玉名	170,426	9.36%	374	玉名市	玉名市
鹿本	86,931	4.77%	191	山鹿市	山鹿市
菊池	170,005	9.34%	373	大津町	大津町
阿蘇	68,878	3.78%	151	阿蘇市	小国町
上益城	88,405	4.85%	194	御船町	甲佐町
八代	146,707	8.06%	322	八代市	八代市
芦北	53,193	2.92%	117	水俣市	水俣市
球磨	96,884	5.32%	213	あさぎり町	あさぎり町
天草	131,635	7.23%	289	天草市	天草市
全県合計	1,821,024	100.0%	4,000		

※平成20年4月1日現在の人口推計による

(4) 調査方法

県教育庁体育保健課から調査対象者へ調査票を郵送し、同封した返信用封筒により回収。

(5) 調査期間 : 平成21年7月~8月

3 回収結果

調査票配布数 : 4,000

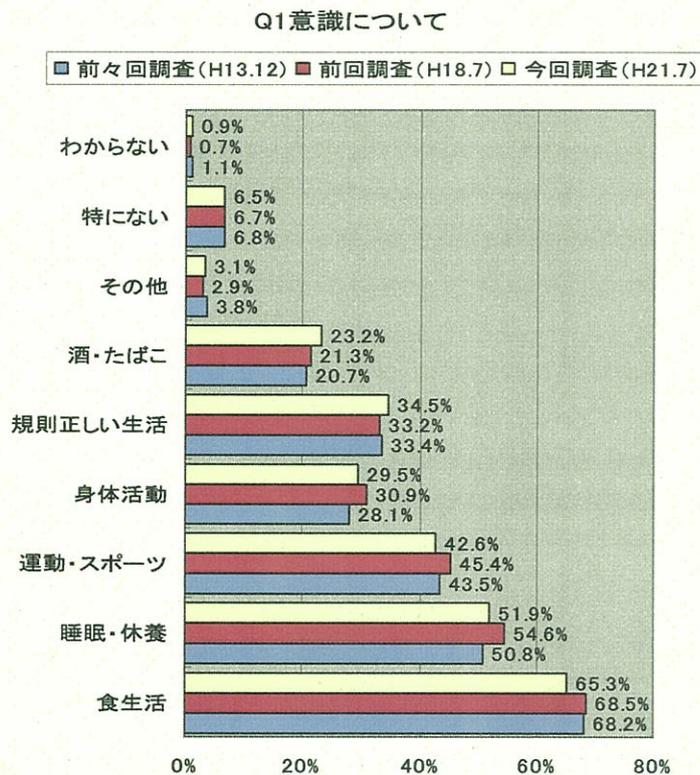
有効回答数 : 1,623

有効回答率 : 40.6%

II アンケート調査結果の概要

調査結果について、基本的には前々回(H13.12)調査及び前回調査(H18.8)の結果と比較可能なものについては比較した上で考察を行った。また、項目により簡易調査を実施した(H19.10)結果と比較・考察を行った。

1 健康体力づくりのための心掛けについて【Q1】(複数回答)



日頃、自分の健康や体力の維持増進のため心掛けていることは、「食生活に気を付ける」を挙げた人の回答が65.3%と最も高く、以下「睡眠や休養をよくとる」(51.9%)、「運動やスポーツ(体操や散歩を含む)をする」(42.6%)、「規則正しい生活をする」(34.5%)の順となっている。

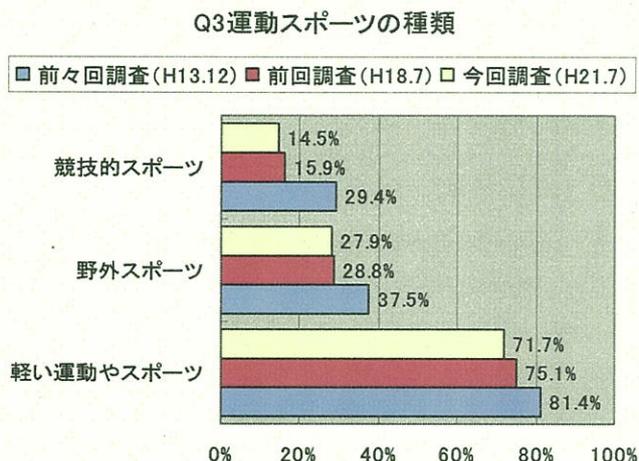
前回調査と比較してみると、「食生活に気を付ける」が3.2ポイント「睡眠や休養をよくとる」が2.7ポイント「運動やスポーツをする」が2.8ポイントそれぞれ低下しているが、「規則正しい生活をする」が1.3ポイント「酒、たばこなどを控える」が1.9ポイントそれぞれ上昇している。

健康志向の高まりにとともに、飲酒や喫煙及び生活リズムの乱れが人体に及ぼす害に対して県民の意識が高まってきていることの表れであると考えられる。

2 スポーツの実施状況について

(1) 運動・スポーツの1年間の実施状況(1回当たり30分以上)【Q3】

ア この1年間に行った運動・スポーツの種類(複数回答)



「この1年間に行った運動・スポーツの種類」を聞いたところ、「比較的軽い運動やスポーツ」との回答が71.7%と最も多くなっている。

前回の調査と比較すると、「比較的軽い運動やスポーツ」が3.4ポイント「競技的スポーツ」が1.4ポイントそれぞれ低下している。野外スポーツについては、ほぼ横ばいの状態である。

全体的に見ると、運動に本格的に取り組む人や一人で複数の種目に取り組む人は減少してきていると考えられる。

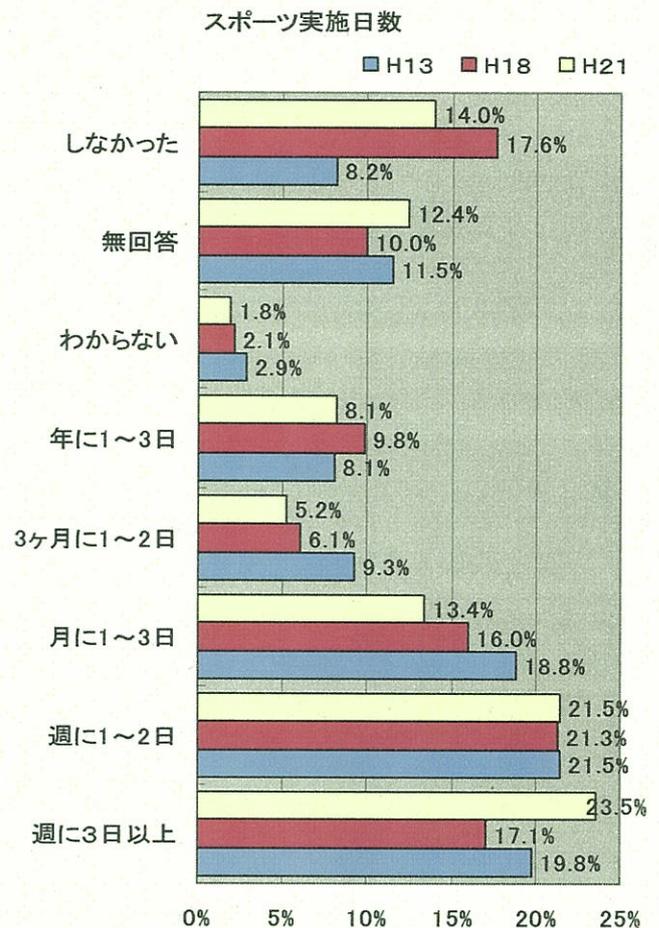
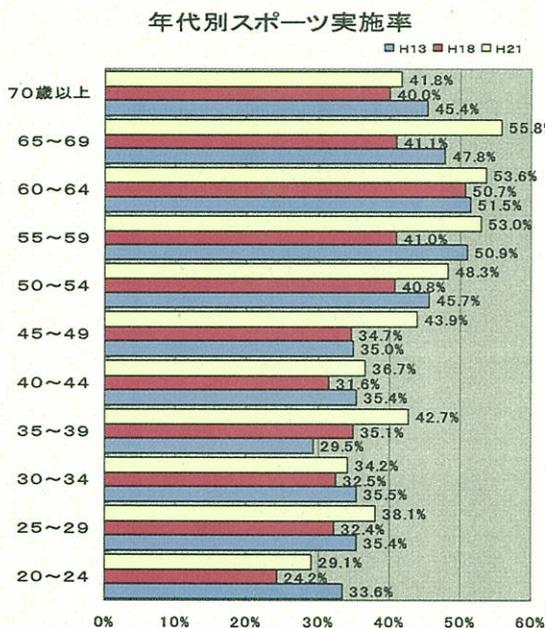
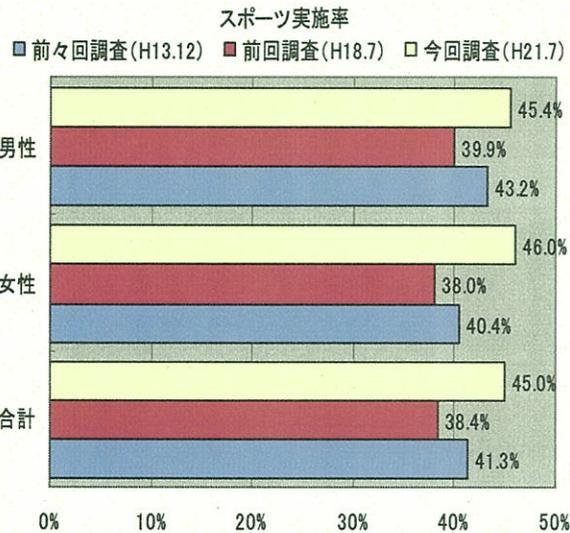
イ 運動・スポーツを行った日数（注1）

「週に3日以上」（23.5%）と「週に1～2日」（21.5%）を合わせた【スポーツ実施率】（週1回以上30分以上のスポーツを行う割合）は、45.0%となっている。前回の調査と比較してみると男性では5.5ポイント、女性で8.0ポイント、合計でも6.6ポイント上昇している。また、女性のスポーツ実施率が今回大幅に増加したことで、男性のスポーツ実施率を初めて上回った。

年齢層別では、ほぼ全年齢層での増加が見られるが、特に55歳～59歳と65歳～69歳の年齢層は前回と比べ10.0ポイントを超える増加となった。このことには平成20年4月より中高年者を対象に特定検診・保健指導が義務づけられたことが、一つの要因になっていると考えられる。

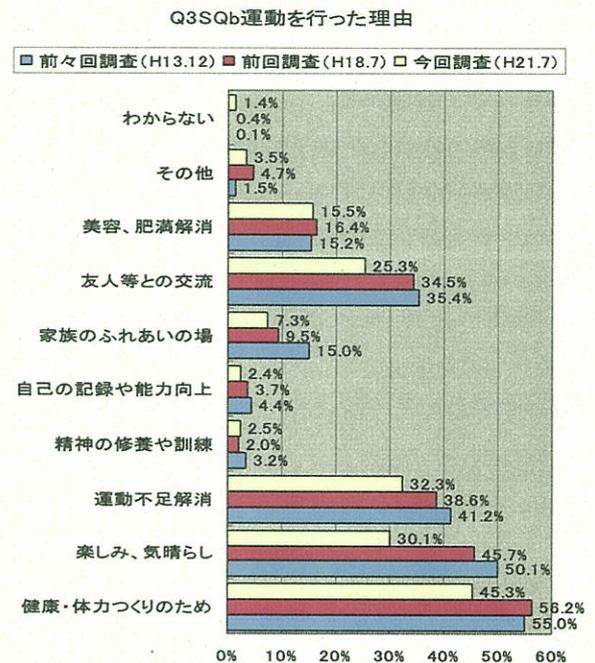
平成21年9月発表の国のスポーツ実施率は、45.3%となっており、県の結果とほぼ同じであった。

注1) 過去の調査結果を比較するため、この項目の集計に限り、無回答を含むサンプル数に対する比率としている。



ウ 運動・スポーツを行った理由（複数回答）

「運動やスポーツを行った」と回答した人に対して理由を尋ねたところ、「健康・体力づくりのため」との回答が45.3%と最も多く、以下、「運動不足を感じるから」(32.3%)、「楽しみ、気晴らしとして」(30.1%)、「友人・仲間との交流として」(25.3%)「美容、肥満解消のため」(15.5%)の順となっており、スポーツを行う理由は多岐にわたっている。

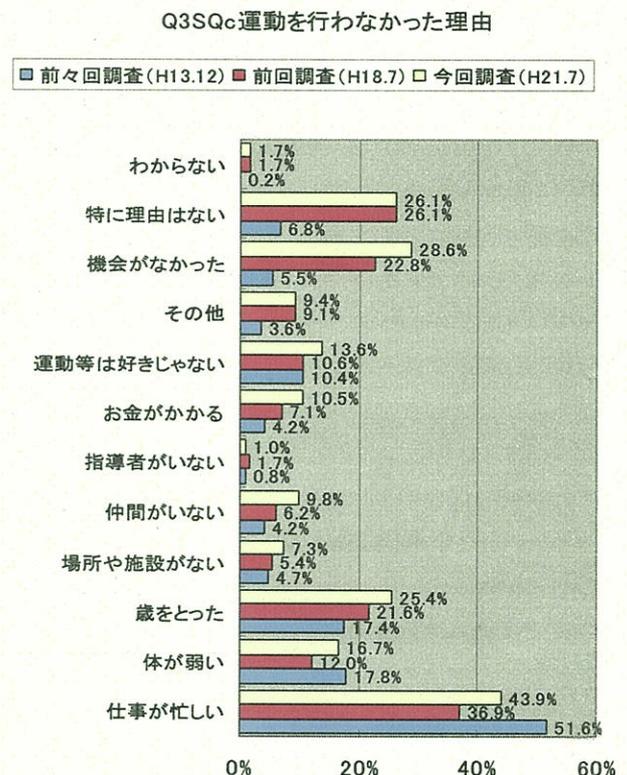


エ 運動・スポーツを行わなかった理由（複数回答）

「運動・スポーツを行わなかった」又は「わからない」と回答した人に対して理由を尋ねたところ、「仕事（家事・育児）が忙しくて時間がないから」との回答が43.9%と最も多く、以下、「機会がなかった」(28.6%)、「特に理由はない」(26.1%)「歳をとった」(25.4%)の順となっている。

前回調査と比較してみると、「仕事（家事・育児）が忙しくて時間がないから」が7.0ポイント、「機会がなかった」が5.8ポイント上昇している。

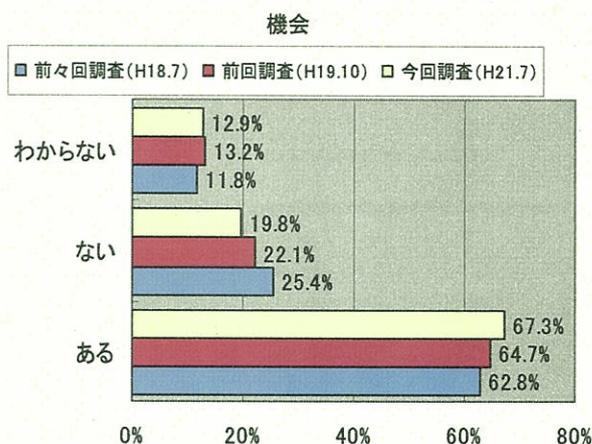
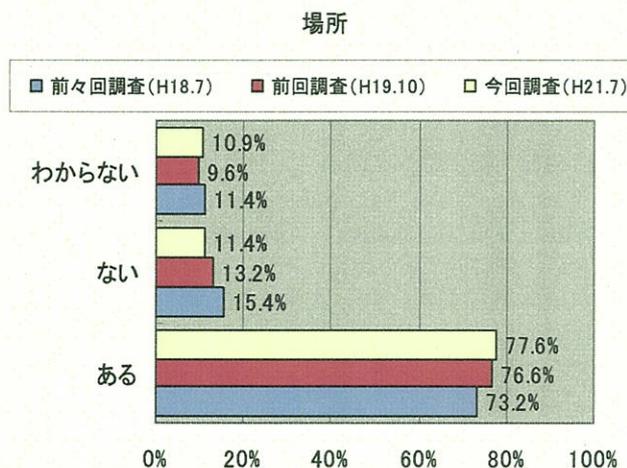
日常的な運動の実践に至らない理由として経済的、時間的余裕がない人が多いことがわかるが、昨今の景気の低迷による経済状況の悪化も運動に積極的に取り組む意欲の低下の要因のひとつであると考えられる。



3 運動やスポーツに親しむ環境

(1) 気軽に運動やスポーツに親しむ機会や場所があるか【Q5】

気軽に運動やスポーツに親しむ機会や場所（「各種スポーツイベント」や「運動に利用できる体育館等の施設」）が身近にあるか尋ねたところ、「機会」では 67.3%、「場所」では 77.6%が「ある」と回答しており、両項目ともに調査を前々回、前回と調査を経るごとに向上していることがわかる。また、この結果と次の【Q10】の結果とを考えると、スポーツに親しむ「機会」や「場所」は確保されているものの、これらを積極的に活用するまでに至っていないということが考えられる。



4 スポーツクラブ、同好会について

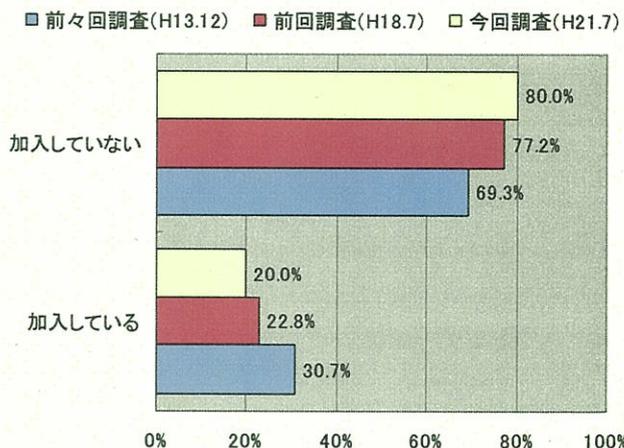
(1) クラブ・同好会への加入状況【Q10】

運動・スポーツのクラブや同好会へ加入しているか尋ねたところ「加入している」とする回答は 20.0%となっている。

前回の調査結果と比較してみると 2.8ポイント低下している。

一方でスポーツ実施率の増加という結果と照らし合わせるとクラブ・同好会へは参加せずにスポーツ施設などで個人的にスポーツを行っている人が増加しているのではないかと考えられる。

また、経済の悪化による個人収入の減少も会費を伴うクラブへの加入率の低下の要因の一つと考えられる。



5 総合型地域スポーツクラブについて

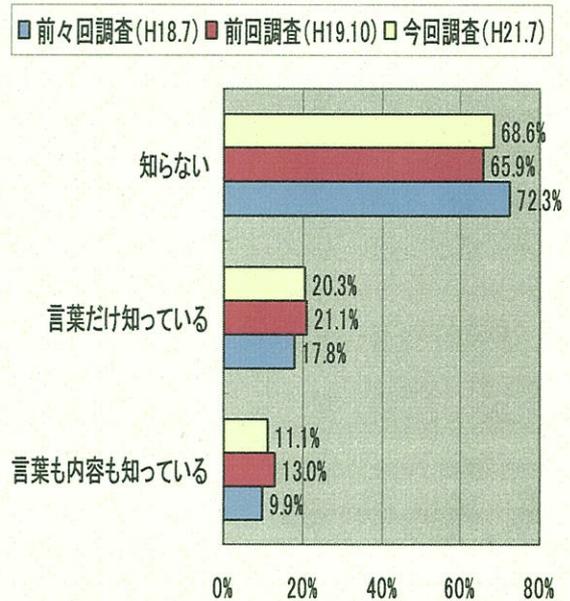
(1) 総合型地域スポーツクラブ【Q11】

ア 総合型地域スポーツクラブの認知度

総合型地域スポーツクラブについて、どの程度知っているか尋ねたところ、「言葉も内容も知っている」(11.1%)と「言葉だけは知っている」(20.3%)を合わせると、31.4%が総合型地域スポーツクラブを知っていると回答している。しかし、前回調査と比較してみると、ほぼ横ばいの状態であり、認知率は高まってきているとは言えない。

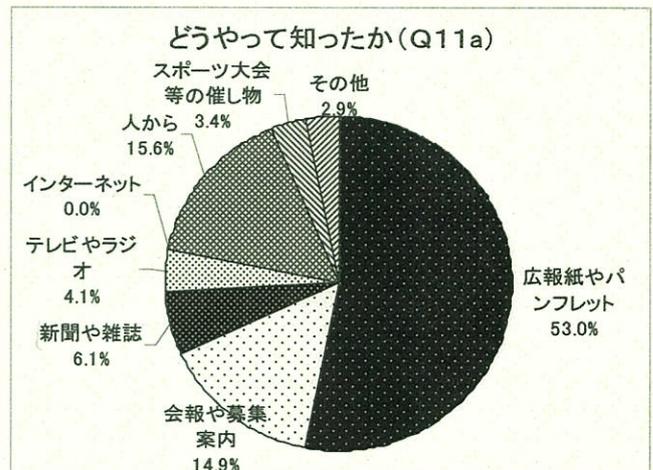
県下での総合型地域スポーツクラブの設立は順調に進んでいるものの、まだ身近にクラブがない地域が多いことが大きい要因であると思われる。

総合型クラブの認知度



イ 総合型地域スポーツクラブを知った要因

「クラブを知っている」と回答した人に対して、どうやって知ったのかを尋ねたところ、「県や市町村の広報誌やパンフレット」との回答が53.0%と最も多く、以下「人から聞いた」(15.6%)、「総合型地域スポーツクラブの会報や募集案内」(14.9%)、「新聞や雑誌」(6.1%)の順となっている。このことから行政が行っている広報活動は、クラブの認知率の向上に確実に繋がっていると考えられる。

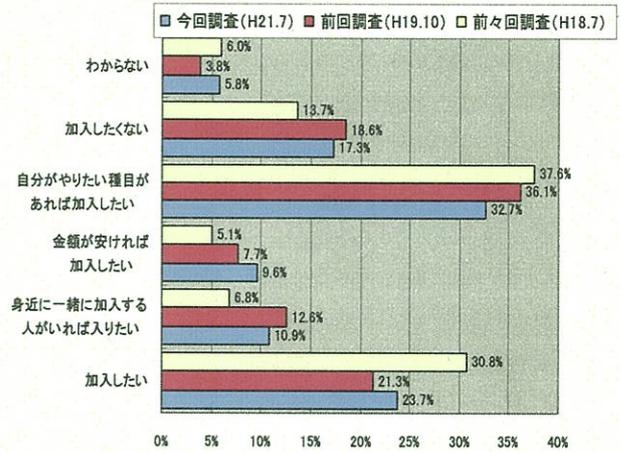


ウ 総合型地域スポーツクラブへの加入意向

「総合型地域スポーツクラブの内容まで知っている」と回答した人に対して加入の意向を尋ねたところ、「自分がやりたい種目があれば加入したい」との回答が32.7%と最も多かった。

これに「加入したい（既に参加している）」（23.7%）、「身近に一緒に加入する人がいれば入りたい」（10.9%）などを加えると約80%の人は「やりたい種目やプログラム次第」では加入してもよいと回答しており、高い数字となっている。

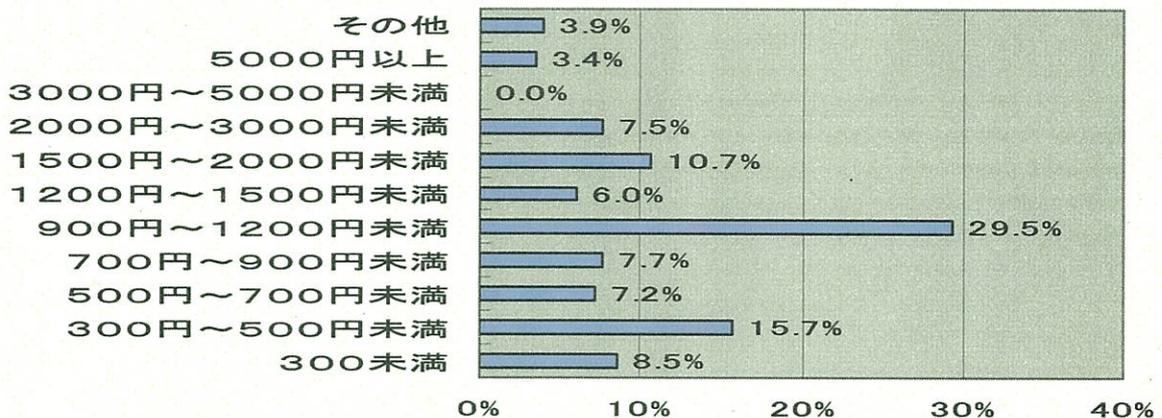
加入意向(Q11b)



(2) 運動・スポーツに対する負担額（1ヶ月あたり）【Q12】

クラブの会費を含め運動やスポーツにどれくらいまで費用をかけても良いかを尋ねたところ、「900円～1200円未満」が29.5%と最も多く、以下「300円～500円未満」（15.7%）「1500円～2000円未満」（10.7%）、の順となっている。1200円未満を合計すると68.6%となり、運動・スポーツに対する個人の負担額としては1200円未満程度がおおよその目安になると考えられる。

運動やスポーツにかけてもいい金額



6 高齢者、障がい者のスポーツ環境について
 (1) 高齢者のスポーツ環境【Q15】

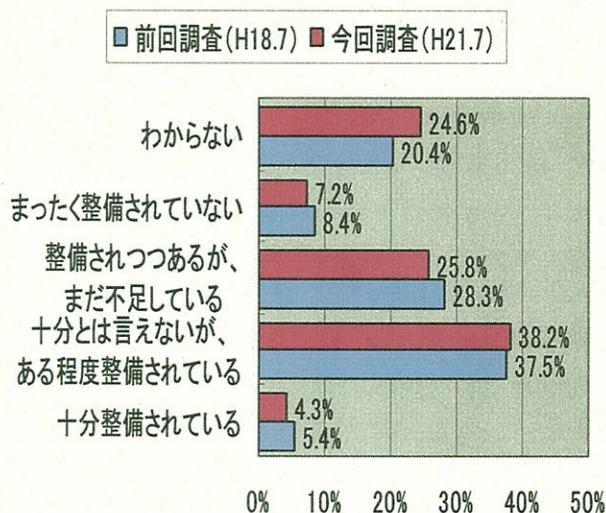
ア 現在の整備状況

高齢者がスポーツを行う環境について尋ねたところ、「十分整備されている」(4.3%)と「十分とは言えないが、ある程度整備されている」(38.2%)を合わせると、42.5%は整備されていると回答している。

逆に「全く整備されていない」(7.2%)と「整備されつつあるが、まだ不足している」(25.8%)を合わせると、33.0%は整備がされていないと回答している。

前回調査と比較してみても高齢者のスポーツ環境の整備状況についての認識にはあまり変化はない。

高齢者のスポーツ環境

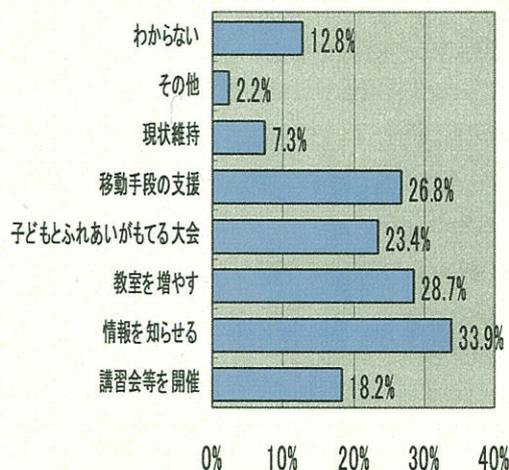


イ よりスポーツに親しむための方策（複数回答）

どうすればより多くの高齢者が運動やスポーツに親しむことができるのかを尋ねたところ、「地域で行われている高齢者向けのスポーツの情報を知らせたらよい」との回答が33.9%と最も多く、以下「高齢者向けのイベントやスポーツ教室を増やせばよい」(28.7%)、「運動やスポーツのできる場所への移動手段を支援すればよい」(26.8%)の順となっている。

上位となっているのは、高齢者がスポーツ活動に親しめるようにするためのソフト面の充実を求めたものであることがわかる。

高齢者がスポーツに親しむにはQ15SQ

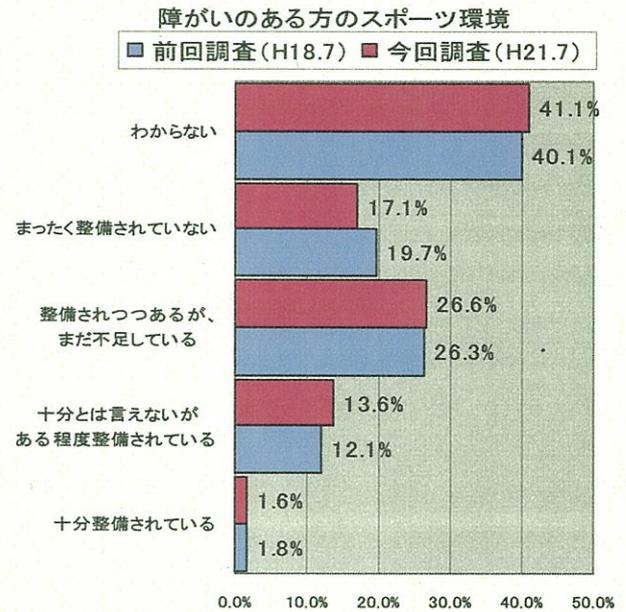


(2) 障がいのある方のスポーツ環境【Q16】

ア 現在の整備状況

障がいのある方のスポーツ環境について、尋ねたところ、「十分整備されている」(1.6%)と「十分とは言えないが、ある程度整備されている」(13.6%)を合わせると、15.2%の人が整備されていると回答している。逆に「全く整備されていない」(17.1%)と「整備されつつあるが、まだ不足している」(26.6%)を合わせると、43.7%の人が整備されていないと回答している。

障がいのある方のスポーツ環境の整備状況についても(1)の項目と同様、前回調査との比較で県民の認識にはあまり変化はないことがわかる。

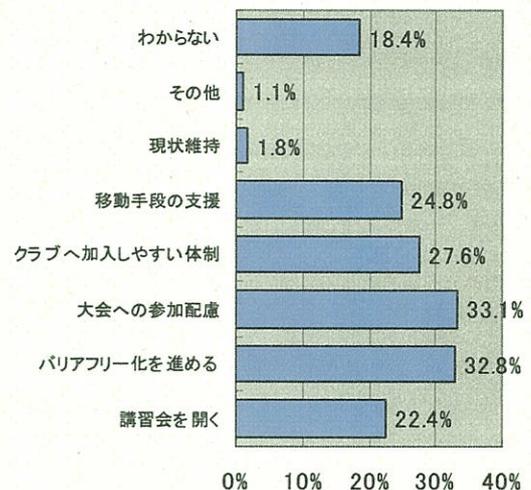


イ よりスポーツに親しむための方策(複数回答)

どうすれば障がいのある方が、より多く運動やスポーツに親しむことができるかを聞いたところ、「地域で行われているスポーツ大会等に障がいのある方も参加できるよう配慮すればよい」との回答が33.1%と最も多く、以下、「障がいのある方がもっと利用しやすいよう、体育施設等のバリアフリーを進めればよい」(32.8%)、「スポーツクラブ等が障がいのある方も加入しやすいような体制を整えればよい」(27.6%)の順となっている。

これらのことから、障がいのある方がスポーツに親しむための方策としては、ソフト面とハード面の両面からのアプローチが期待されていることがわかる。

障がいのある方がスポーツに親しむにはQ16SQ



7 運動部活動について

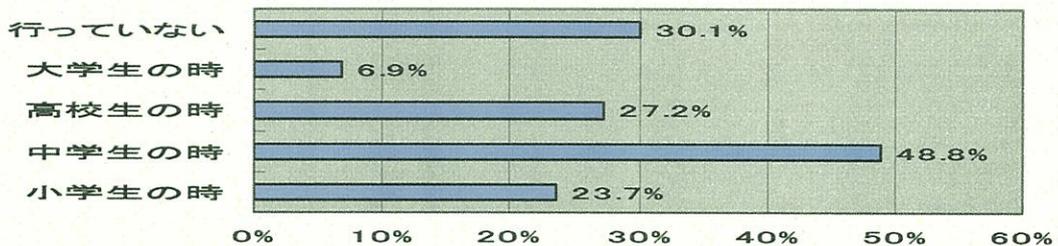
(1) 運動部活動の経験【Q17】

ア 運動部活動の経験率

小学生から大学生の間に運動部活動に所属し継続的にスポーツを行ったかを尋ねたところ、「ある」とする回答が 69.7%あり、3分の2以上の人々が学生時代に運動部活動を経験していることがわかる。

各段階ごとの経験率は、小学生 23.7%、中学生 48.8%、高校生 27.2%、大学生 6.9%となっていて、中学生期には約半数が運動部活動を経験し、特に中学生にとって運動部活動は生活の重要な一部となっていると考えられる。(複数回答)

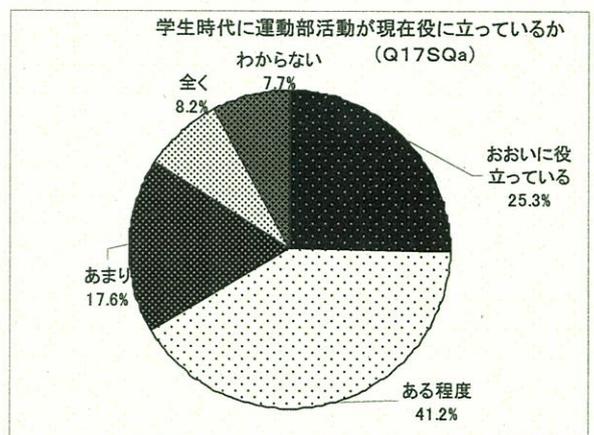
運動部活動所属状況Q17



イ 運動部活動の貢献度

「運動部活動に所属した」と回答した人に対して現在役に立っているか尋ねたところ、「おおいに役立っていると思う」(25.3%)と「ある程度役立っていると思う」(41.2%)を合わせると、66.5%が役立っていると回答している。

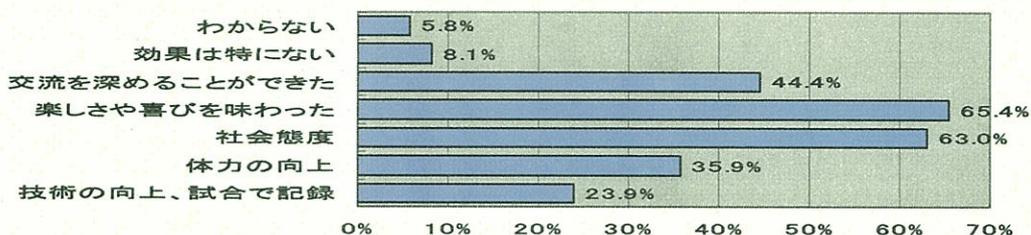
このことから、運動部活動での経験がその後の生活に役立つことについて、肯定的にとらえている県民が多いことがわかる。



ウ 運動部活動の成果 (複数回答)

「運動部活動に所属した」と回答した人に対してその成果を尋ねたところ、「スポーツの楽しさや喜びを味わうことができた」との回答が 65.4%と最も多く、以下、「ルールやマナーを守るなど、社会的態度が身についたこと」(63.0%)、「先生や児童生徒(学生)同士の交流を深めることができたこと」(44.4%)となっており、部活動のもたらす成果には一定の評価が与えられていることがわかる。

運動部活動の効果

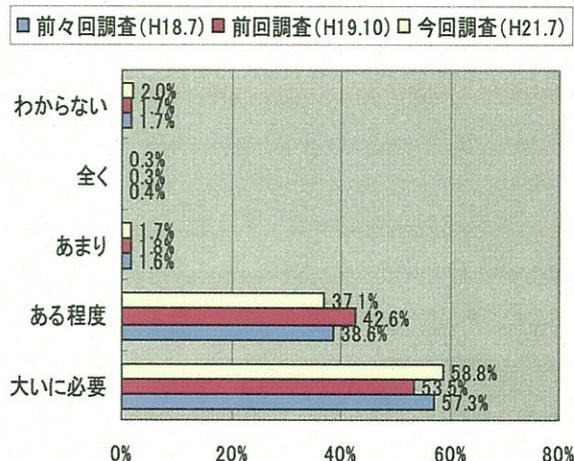


(2) 運動部活動の必要性【Q18】

運動部活動の必要性について尋ねたところ、「大いに必要だと思う」(58.8%)と「ある程度必要だと思う」(37.1%)を合わせると、95.9%の人が必要と回答しており、極めて高い結果となった。

また前回の調査結果と比較しても変動はほとんどなく、大多数の人が部活動について必要性を感じており、肯定的にとらえられていると考えられる。

運動部活動の必要性

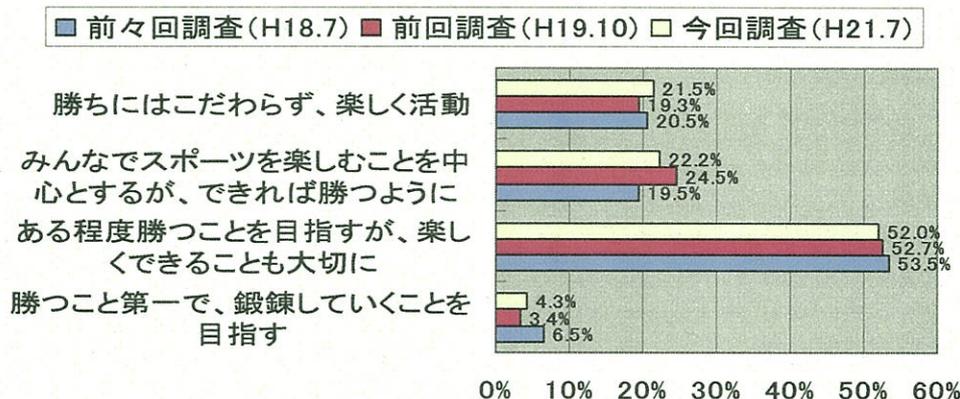


(3) 運動部活動のあり方【Q20】

これからの運動部活動はどうあるべきか尋ねたところ、「ある程度勝つことを目指すが、楽しくできることも大切にしてほしい」との回答が52.0%と最も多く、以下「みんながスポーツを楽しむことを中心にするが、できれば勝つようにしてほしい」(22.2%)、「勝つことにはこだわらず、みんなで楽しく活動できるようにしてほしい」(21.5%)の順となっている。

前回調査と比較してみると、「勝つことにはこだわらず、みんなで楽しく活動できるようにしてほしい」が2.2ポイント上昇している。また「ある程度勝つことを目指すが、楽しくできることも大切にしてほしい」とあわせて7割以上の人勝利至上主義に偏ることなくスポーツを楽しんでもらいたいという意識を持っている結果となった。

運動部活動のあり方Q20



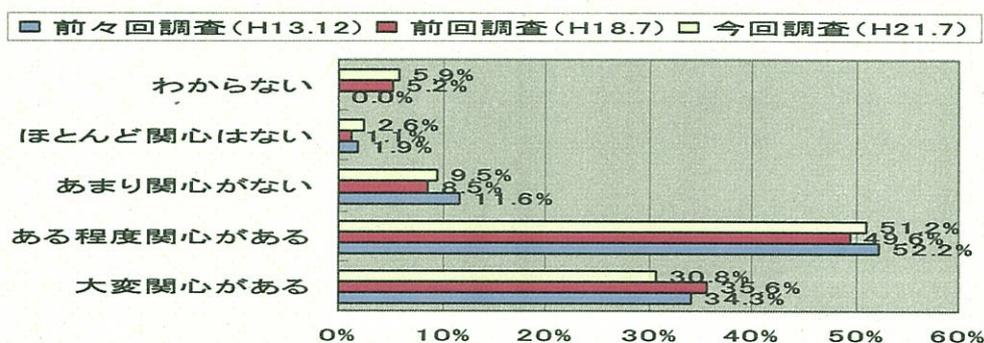
8 児童生徒の体力低下について

(1) 児童生徒の体力低下への関心【Q 2 1】

児童生徒の体力低下について関心があるか尋ねたところ、「大変関心がある」(30.8%)と「ある程度関心がある」(51.2%)を合わせると、82.0%の人は関心があると回答している。

前回の調査結果と比較してみると、「大変関心がある」は4.8ポイント低下しているものの、総じて多くの県民が子どもの体力低下に危惧を抱き、関心を寄せていることがわかる。

Q21 児童生徒の体力低下への関心

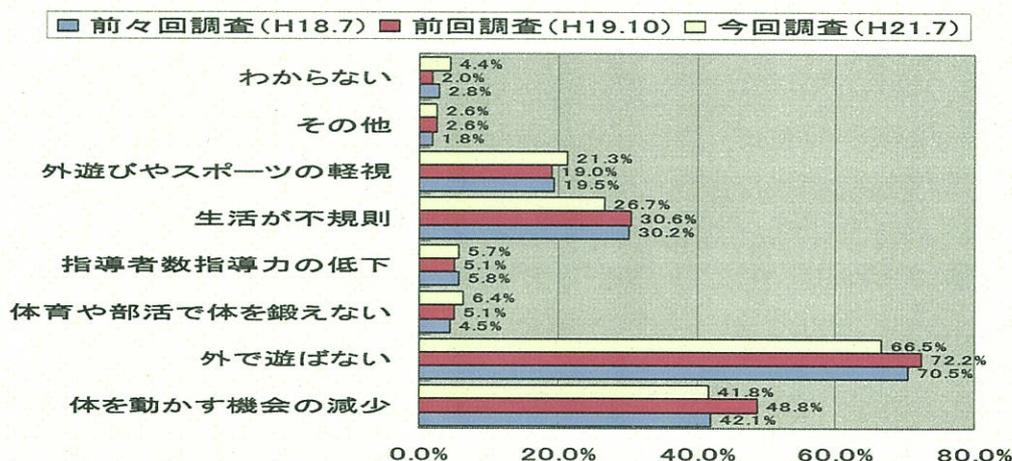


(2) 児童生徒の体力低下の原因【Q 2 2】(複数回答)

児童生徒の体力低下の原因を尋ねたところ、「室内で遊ぶことが多くなり、外で遊ぶことが少なくなった」との回答が66.5%と最も多く、以下「生活の利便化に伴い、日常生活で体を動かす機会が少なくなった」(41.8%)、「偏った食事や睡眠不足など、子どもの生活が不規則になった」(26.7%)の順となっている。

前回調査と比較すると、「国民意識の中での外遊びやスポーツの重要性の軽視」が2.3ポイント上昇していることから、外遊びの減少、室内での生活時間の増加が児童生徒の体力低下の主な原因と考えている県民が多いことがわかる。

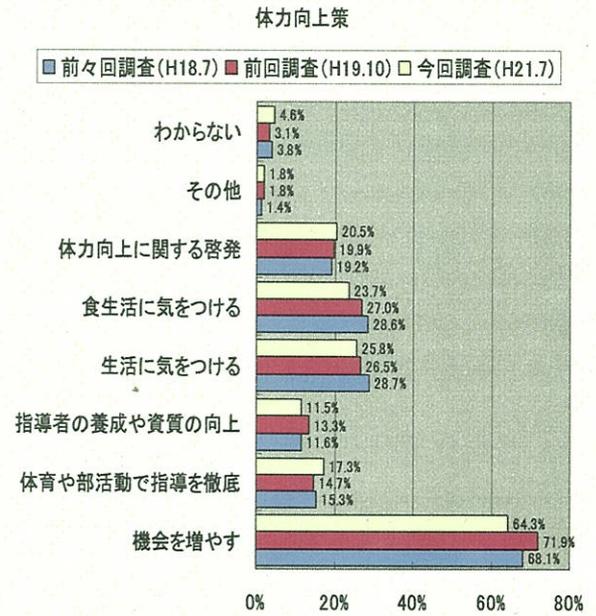
体力低下の原因



(3) 児童生徒の体力向上策【Q23】
(複数回答)

児童生徒の体力を向上させるためにはどのようにしたらよいか尋ねたところ、「学校や日常生活の中で、運動・スポーツに親しむ機会を増やす」との回答が64.3%と最も多く、以下、「睡眠、休養を適切にとるなど、生活に特に気をつけさせる」(25.8%)、「栄養に偏りがないように、食生活に特に気をつけさせる」(23.7%)の順となっている。

このことから児童生徒の体力向上策としては、日常生活の中で運動・スポーツに親しませ、運動不足を解消させることをあげる県民が多いことがわかる。

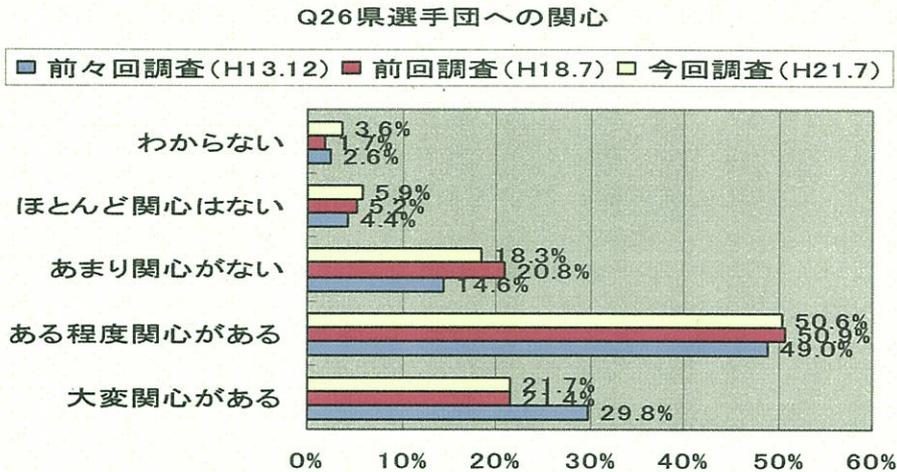


9 競技スポーツの振興について

(1) 熊本県選手の活躍への関心【Q26】

熊本県選手の活躍について関心があるか尋ねたところ、「大変関心がある」(21.7%)と「ある程度関心がある」(50.6%)を合わせると、72.3%の人は関心があると回答している。

前回の調査結果と比較してみても数値の大きな変動はなく、多くの県民が熊本県選手の活躍に期待を寄せていることがわかる。

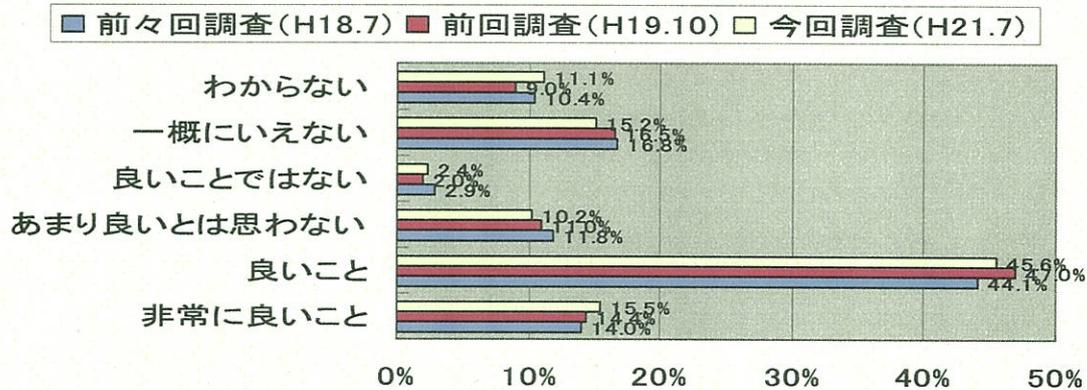


(2) 全国大会等の招致開催について【Q28】

ある程度公的資金をかけて全国大会や世界選手権などを招致開催することについて尋ねたところ、「非常に良いことである」(15.5%)と「良いことである」(45.6%)を合わせると61.1%となっており、前回の調査結果と比較してみても、ほぼ横ばいの状態である。

これは、「良いことではない」(2.4%)と「あまり良いこととは思わない」(10.2%)の合計を48.5ポイント上回っており、多くの人々が大会の招致開催について肯定的に回答していることがわかる。

全国大会等の誘致開催について



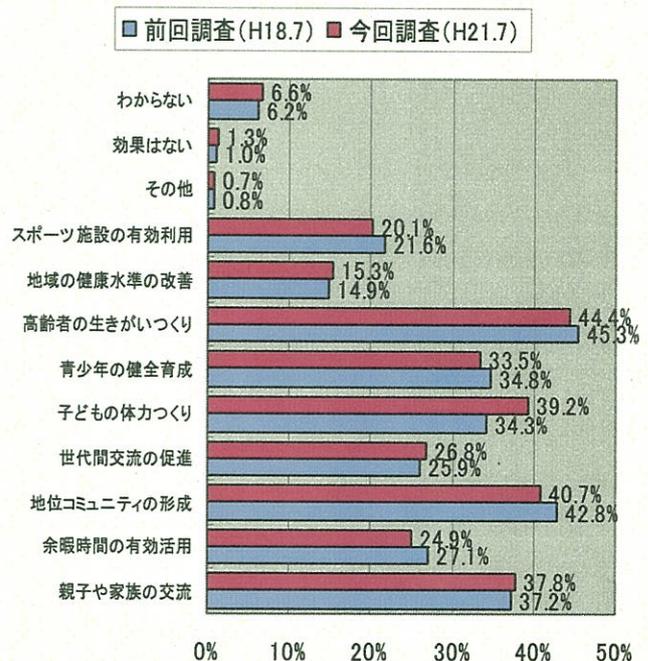
10 地域スポーツ振興について

(1) 地域スポーツ振興の効果について【Q29】(複数回答)

地域のスポーツ振興についてどのような効果を期待するか尋ねたところ、「高齢者の生きがいつくり」との回答が41.2%と最も多く、以下「地域コミュニティの形成」(37.8%)、「親子や家族の交流」(35.1%)、「青少年の健全育成」(31.1%)、「子どもの体力づくり」(35.4%)の順となっている。

前回調査との比較では、「子どもの体力づくり」や「世代間交流の促進」に対する期待が高くなっており、地域のスポーツ振興について期待される効果が多岐にわたってきていることや近年地域の課題となっている事柄の解決のための手段として、スポーツの活用効果を期待する割合が多いことがわかる。

地域スポーツ振興の効果

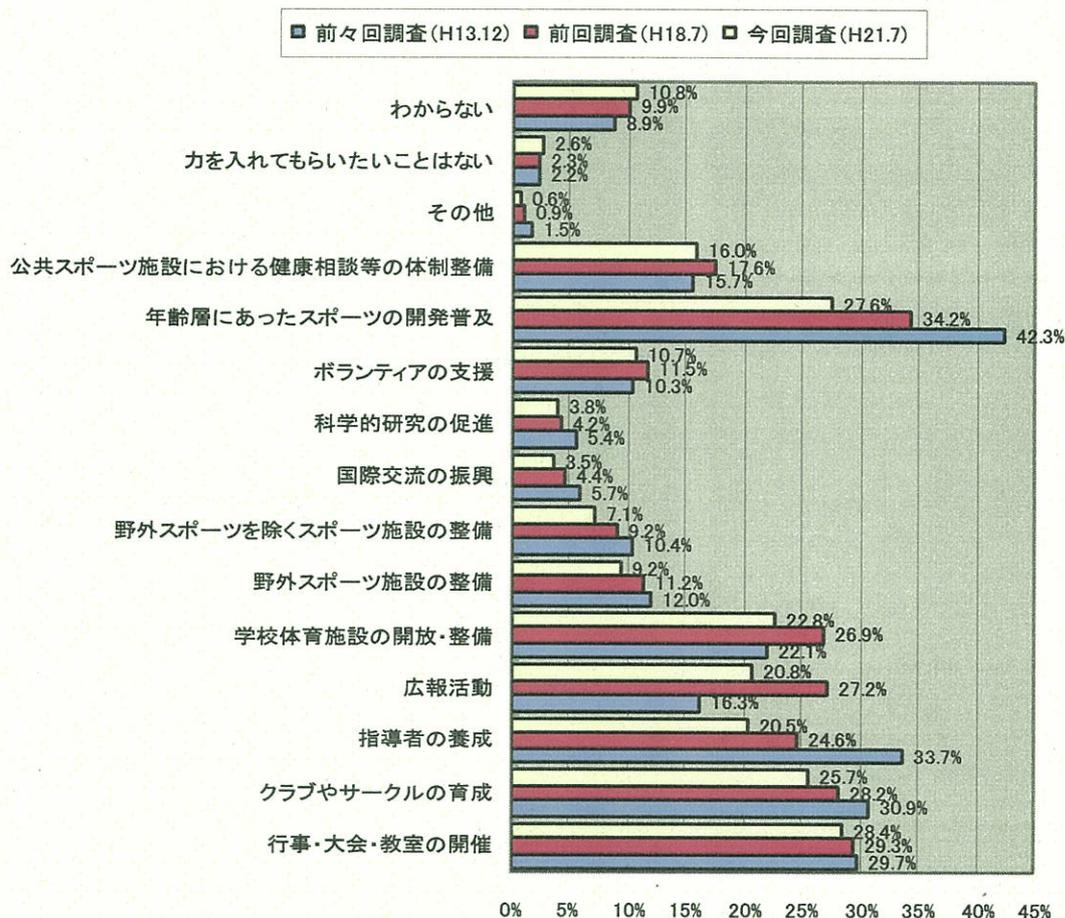


1.1 スポーツ振興策への要望について【Q30】（複数回答）

スポーツをさらに振興させるため、国や県または市町村に今後どのようなことに力を入れてもらいたいか尋ねたところ、「各種スポーツ行事・大会・教室の開催」との回答が28.4%と最も多く、以下「各年齢層にあったスポーツの開発普及」（27.6%）、「地域のクラブやサークルの育成」（25.7%）、「学校体育施設の開放・整備」（22.8%）、「スポーツに関する広報活動」（20.8%）の順となっている。これらの結果から、スポーツをする機会、場所、情報等の提供を望む人が多いことがわかる。

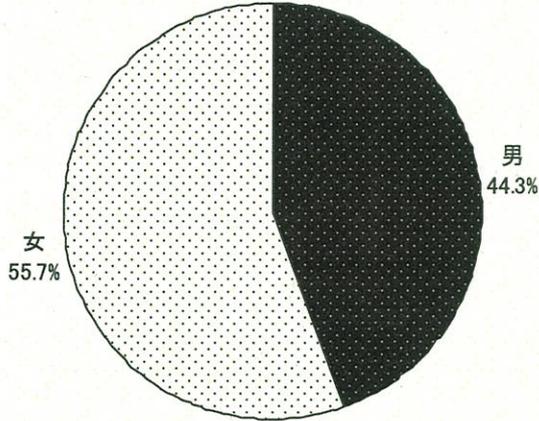
前回調査と比較すると、概ねほとんどの項目で低下しており、スポーツの振興については、国や県または市町村に対して要望のみをしていく姿勢から住民が主体となる振興に軸足が移ってきているのではないかと考えられる。

Q30スポーツ振興策への要望

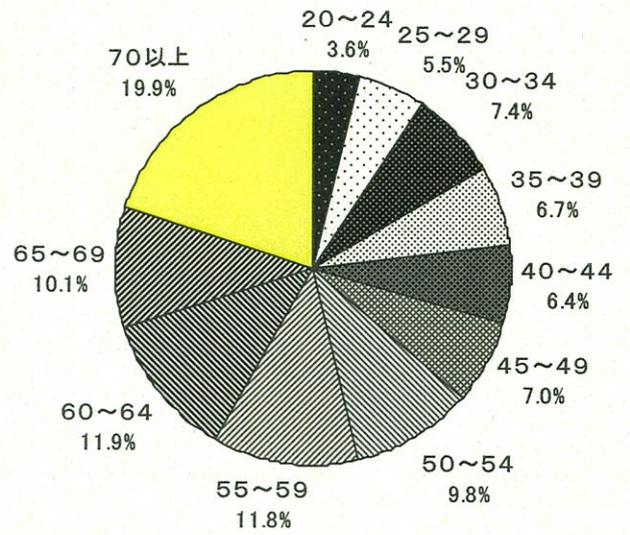


調査回答者の概要

性別



年齢



職業

